

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	社会福祉事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	福祉健康フェア来場者へのアンケートにより、フェアに対するニーズを把握し、次年度につなげていく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	社会福祉法人の活動助成、福祉健康フェアの更なる周知、社会福祉法人に対する監査の適切な実施。
②①に基づく取組み結果	休憩できるところが欲しいという要望に応え、休憩コーナーを増設した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	乳幼児から障がいのある人、高齢者までの全ての市民	意図(対象をどうするのか)	誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。
②事務事業の概要	地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成。被災者の適切な支援や福祉健康フェアの開催。社会福祉法人に対する監査の実施。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、地域福祉の担い手の高齢化やNPOの拡大等による状況の変化。異常気象による自然災害の増加。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	社会福祉協議会補助金の交付、災害見舞金や原爆被爆者見舞金の支出、福祉健康フェアの開催、社会福祉法人の監査の実施(社会福祉協議会助成に係る詳細は別添参考資料のとおり)。					
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	算定根拠
	i	ボランティア登録数	1,421	1,397	1,317	人 業務取得
	ii	災害見舞金	5	160	7	件 業務取得
	iii	福祉健康フェア来場者数	2,500	1,600	2,100	人 業務取得
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	112,872	70,736	金額(千円)	内容	49,249	
国支出金(千円)			607	報酬、保険料等		
県支出金(千円)			45,178	負担金、補助金		
市債その他(千円)			3,787	災害見舞金等		
一般財源(千円)	112,872	70,736	21,164	保健福祉基金積立金	49,249	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地域福祉を推進していく社会福祉協議会との連携が課題。少子高齢化等の影響による福祉の担い手が不足。自然災害等による被災者支援の増加。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	行政による福祉サービスの充実と、市内の6地区社会福祉協議会を核とした地域住民との協働体制による福祉事業の充実が求められている。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績		達成率	当初		H25からの繰越	
	H25→26繰越					
	③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由	理由	流用・充当				
		平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動を行えるよう、民生委員児童委員を引き続き支援していく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	欠員が生じている地区民生委員児童委員協議会の解消を図り、円滑な相談活動が行えるよう支援していく。
②①に基づく取組み結果	協議会事務局を担っている社会福祉協議会との連携により、民生委員児童委員のニーズの把握に務めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民生委員・児童委員	意図(対象をどうするのか)	支援を必要とする地域住民に円滑な相談活動を行えるよう支援する。
②事務事業の概要	民生委員・児童委員の調査、相談活動を行うための活動費を補助する。(会長会、理事会、研修部会、地区定例会、活動支援、研修会、各種調査等)			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化、核家族化の進行に伴って援助を必要とする世帯の増加が見込まれ、これから一層民生委員児童委員の果たす役割が大きくなってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	民生委員児童委員協議会補助金の支出。 民生委員推薦会を2回開催し、民生委員児童委員4名、主任児童委員1名の推薦を行った(詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	民生委員児童委員数	149	157	157	人	業務取得
	ii	相談・支援件数	1,897	1,735	1,433	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	6,463	6,332	金額(千円)	内容		6,512	
国支出金(千円)			75	推薦会報酬			
県支出金(千円)	457	456	4,827	民生委員報償		471	
市債その他(千円)			1,430	協議会補助金			
一般財源(千円)	6,006	5,876				6,041	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ひとり暮らし高齢者や生活困窮者の増加、子育て支援の拡充など多種多様な課題について、民生委員の負担が重くなってきており、民生委員へのフォローが課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	2普通	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣による委嘱により法に定められた職務を遂行する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H25からの繰越	
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
	平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	臨時福祉給付金に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成26年度からの実施事業のため、平成25年度については評価の対象外。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	平成27年8月からの申請開始に向け、人材確保、システム整備等を行う。
②①に基づく取組み結果	平成26年度からの実施事業のため、平成25年度については評価の対象外。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	平成26年1月1日基準日に鎌ヶ谷市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が非課税の人	意図(対象をどうするのか)	所得の低い方への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る。
②事務事業の概要	消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	申請や給付時期は、各自治体で決めることになるので、自治体間で時期が異なる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	市広報等を通じて事業の周知を図り、対象者から申請を確実に実施するように促した。当初の申請期間(H26.7.14~10.15)の終点を11月17日まで1か月延長し、申請の受理に努めた。(申請率:発送人数19,152人に対し、決定14,523人で75.8%)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	申請書発送人数	—	—	19,152	人	業務取得
	ii	支給者数	—	—	14,523	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	0	186,744	金額(千円)	内容		132,513	
国支出金(千円)			3,932	職員手当、賃金		132,513	
県支出金(千円)		186,744	3,600	消耗品、郵送料			
市債その他(千円)			8,612	委託料、使用料			
一般財源(千円)			170,600	臨時福祉給付金			

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成27年8月から申請開始を予定しているため、対象者への周知徹底を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市が実施主体となるため、より分かりやすい申請手続きに努めるとともに、適切かつ迅速な給付が求められているため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越	
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	バリアフリー化施設整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	東武新鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設に対する補助を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	H26年度の東武新鎌ヶ谷駅に引き続き、東武鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設に対する補助を行う。
②①に基づく取組み結果	東武新鎌ヶ谷駅の内方線付き点状ブロック敷設を確認し、補助を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の各駅	意図(対象をどうするのか)	視覚障がい者の安全安心な移動円滑化が図られる。
②事務事業の概要	視覚障がい者等の駅ホーム下への転落を防ぐため、内方線付き点状ブロックの敷設を行う事業者に補助を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	鉄道駅のバリアフリー化の推進に基づき、国、事業者、自治体が事業費の3分の1ずつ負担して駅舎のバリアフリー化を進めていく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	東武野田線新鎌ヶ谷駅ホーム(上り線、下り線)に内方線付き点状ブロックが敷設され、視覚障がい者等の転落の防止が図られた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	バリアフリー化が図られた駅		2	1	駅	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	3,866	4,667	金額(千円)	内容	4,667		
国支出金(千円)			4,667	補助金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,866	4,667			4,667		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	内方線付き点状ブロックの敷設は利用者1万人以上の駅が対象となっているため、対象から漏れた駅が課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	視覚障がい者等の転落を未然に防ぎ、障がい者等の安全安心な移動円滑化に寄与する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	補助金の支出	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	補助金の支出 4,667千円	15,434	4,667	当初	4,667	4,667	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			4,667
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	1	2	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	早期に改修工事の契約を締結し、安全かつ適正に工事を実施していく。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	平成26年度事業完了。
②①に基づく取組み結果	入札により、事業者と工事請負に係る契約を締結し、改修工事を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	総合福祉保健センター	意図(対象をどうするのか)	総合福祉保健センターの長寿命化が図られる。
②事務事業の概要	公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、総合福祉保健センターの外壁・屋上防水等の改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成3年9月に竣工して以来、23年以上が経過し、施設や設備等の老朽化が目立ち、特殊建築物の定期検査においても、外壁等の爆裂の指摘を受けている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	総合福祉保健センター改修工事の完了。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	修繕にかかった経費	1,096	2,505	2,434	千円	業務取得
	ii	工事請負費	1,334	0	3,523	千円	業務取得
	iii	大規模修繕(500万以上)の本数	0	0	2	本	業務取得
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	8,000	111,728	金額(千円)	内容	0		
	国支出金(千円)		524	工事設計委託			
	県支出金(千円)		4,212	工事監理委託			
	市債その他(千円)	108,600	106,992	工事請負費			
	一般財源(千円)	8,000	3,128				

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	履行期間内に改修工事完了。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	平成26年度中に計画通り終了したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	改修工事	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	機械設備、外壁、屋上防水等、消防設備避難器具の改修工事の実施。	136,230	124,800	当初	124,800	111,728	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			111,728
		平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	生活保護に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	3	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	社会福祉課			
施策	115安心して暮らせる社会保障の充実	担当課室長	高橋 徹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が本格導入されるため、平成27年4月実施に向けて準備が必要である。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成27年4月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護制度と併せた効果的な運用を図っていく。
②①に基づく取組み結果	平成27年4月より市としての生活困窮者自立支援制度をスタートさせることはできた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	生活保護受給世帯	意図(対象をどうするのか)	自立支援
②事務事業の概要	生活に困窮する被保護者に対して最低限度の生活を保障しつつ、被保護者の経済的、精神的自立を助長する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	景気の回復により、就労による生活保護から自立するケースは増加しているが、年金の受給権のない高齢者や就労が困難な者の増加により、生活保護受給者は減少しない傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	平成27年3月31日時点で、127世帯が生活保護からの自立を果たした(詳細は別添参考資料のとおり)。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	生活保護受給世帯	870	921	956	世帯	業務取得
	ii	年間訪問件数	3,590	3,260	3,957	回	業務取得
	iii	年間の一件あたりの訪問件数	4.12	3.53	4.16	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	2,190,425	2,171,416	金額(千円)	内容	2,497,000		
国支出金(千円)	1,719,228	1,886,132	2,171,416	扶助費	1,889,567		
県支出金(千円)	47,422	46,722			47,000		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	423,775	238,562			560,433		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	昨年に比べ、廃止件数は増加したが、それ以上に申請件数が増えており、受給者の増加に歯止めがかからない状況である。					
②評価	i 市関与の妥当性	iii 公平性	v 総合評価		6精査・検証	
	ii 有効性	iv 効率性				
③上記評価の理由	従来、生活保護の受給者数は、景気の動向によって増減すると考えられてきたが、受給者の増加に歯止めがかからず、市としてコントロールすることは困難である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		H25からの繰越		
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成27年度への繰越額(単位:千円)					